



うわじま 市議会だより

令和3年

(2021)

第64号

9月1日



宇和島百景～牛鬼～

令和3年度 一般会計補正予算

6月定例会4億7,600万円を追加
総額471億2,747万円

※9月定例会の日程につきましては、改選に伴い、
確定していないため掲載しておりません。

もくじ

- 定例会議決結果一覧表 2～3
- 賛否一覧表・人事の同意 3
- 政務活動費、市議会のあゆみ 4～5
- 一般質問 6～16

令和3年6月第79回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
宇監報告第17号	令和3年2月例月出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第18号	令和3年3月例月出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第1号	令和3年4月例月出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第2号	定期監査結果報告について (水道局・オレンジ荘・ふれあい荘・医療行政管理部・宇和島病院・吉田病院・津島病院)	即日受理
宇監報告第3号	令和3年5月例月出納検査の結果について	即日受理
報告第3号	令和2年度宇和島市一般会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第4号	令和2年度宇和島市一般会計事故繰越し繰越計算書	即日受理
報告第5号	令和2年度宇和島市土地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書	即日受理
報告第6号	令和2年度宇和島市公共下水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第7号	令和2年度宇和島市水道事業会計予算繰越計算書	即日受理
報告第8号	株式会社うわじま産業振興公社経営状況報告書	即日受理
報告第9号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第2号	宇和島市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	即日受理
専決第5号	車両物損事故の和解について	即日受理
報告第10号	専決処分した事件の承認について	原案承認
専決第3号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	原案承認
専決第4号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算(第2号)	原案承認
専決第6号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算(第3号)	原案承認
専決第7号	令和3年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案承認
議案第44号	宇和島市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第45号	宇和島市執行機関の附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第46号	宇和島市固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第47号	宇和島市手数料徴収条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第48号	宇和島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第49号	宇和島市駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第50号	宇和島市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第51号	宇和島市空家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第52号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第53号	令和3年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決

政務活動費（令和２年度分）

令和２年度 政務活動費交付状況をお知らせします。

政務活動費は、議員の資質向上のため、調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、議員の請求により１人当たり月額１万円を交付しています。

交付を受けた政務活動費の総額から必要経費を支出して残額がある場合は、政務活動費を返還することになっています。

令和２年度 政務活動費

氏名	交付額	預金利子	執行額	差引額	戻入額	支出科目				
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	その他経費
田中 秀忠	120,000	0	22,830	97,170	97,170	0	22,500	330	0	0
山本 定彦	120,000	0	137,516	-17,516	0	0	137,516	0	0	0
佐々木宣夫	120,000	0	36,941	83,059	83,059	10,877	26,064	0	0	0
山瀬 忠弘	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
梶山 三也	120,000	0	102,342	17,658	17,658	1,000	38,914	0	62,428	0
浅田 美幸	120,000	0	16,480	103,520	103,520	1,000	0	0	15,480	0
川口 晴代	120,000	0	39,844	80,156	80,156	0	38,914	0	930	0
中平 政志	120,000	0	7,040	112,960	112,960	0	0	0	7,040	0
武田 元介	120,000	0	194,720	-74,720	0	0	0	194,720	0	0
浅野 修一	120,000	0	116,085	3,915	3,915	68,151	0	0	47,934	0
赤松 孝寛	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
安岡 義一	120,000	0	12,160	107,840	107,840	1,000	0	0	11,160	0
三曳 重郎	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
石崎 大樹	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
岩城 泰基	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
福島 朗伯	120,000	0	56,074	63,926	63,926	6,000	38,914	0	11,160	0
坂尾 眞	120,000	0	130,505	-10,505	0	660	0	64,020	65,825	0
清家 康生	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
上田 富久	120,000	0	1,000	119,000	119,000	1,000	0	0	0	0
福本 義和	120,000	0	42,053	77,947	77,947	0	0	0	42,053	0
泉 雄二	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0
公明党	360,000	2	197,370	162,632	162,632	0	0	55,646	141,724	0
合計	2,880,000	2	1,112,960	1,767,042	1,869,783	89,688	302,822	314,716	405,734	0

※公明党分につきましては、会派での請求でしたので、所属議員３名分での精算となっています。

市議会のあゆみ

平成29年9月から令和3年8月までの4年間の定例会及び臨時会における議会の活動と、平成30年7月31日に開催された臨時会において設置された、全議員で構成する「平成30年7月豪雨災害対策特別委員会」の活動について取りまとめました。

宇和島市議会 4年間のあゆみ

年 月	件 名	可決日
平成29年9月定例会	高等教育対策特別委員会の設置について	H29.10.11
平成29年9月定例会	地方の道路整備の推進に関する意見書	H29.10.31
平成30年3月定例会	議会改革特別委員会の設置について	H30.3.23
平成30年3月定例会	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	H30.3.23
平成30年6月定例会	第78回定期全国大会活動方針に基づく申入れ（日本人船員の確保・育成について）	H30.6.29
平成30年7月臨時会	平成30年7月豪雨災害対策特別委員会の設置について	H30.7.31
平成30年7月臨時会	平成30年7月豪雨災害に対する支援を求める意見書（国）	H30.7.31
平成30年7月臨時会	平成30年7月豪雨災害に対する支援を求める意見書（県）	H30.7.31
平成30年12月定例会	平成30年7月豪雨災害に対する支援を求める意見書（国）	H30.12.21
平成30年12月定例会	平成30年7月豪雨災害に対する支援を求める意見書（県）	H30.12.21
令和元年6月定例会	ライドシェアの導入について慎重に検討し、安全かつ安心なタクシー事業の活性化に必要な諸施策を求める意見書	R1.6.25
令和元年6月定例会	「所得税法第56条の見直し」を求める意見書	R1.6.25
令和元年9月定例会	議会改革特別委員会の最終報告について	R1.9.26報告
令和元年9月定例会	宇和島市議会政治倫理条例	R1.9.26
令和元年12月定例会	議会改革特別委員会の設置について	R1.12.20
令和元年12月定例会	市道用地の寄付に関する（を求める）陳情書	R1.12.20
令和2年3月定例会	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	R2.3.25
令和2年3月定例会	新型コロナウイルス感染症における対策強化を求める意見書	R2.3.25
令和2年6月定例会	「労働者協同組合法」の速やかな制定を求める意見書	R2.6.29
令和2年6月定例会	性犯罪における刑法規定の見直しを求める意見書	R2.6.29
令和2年9月定例会	議会改革特別委員会の最終報告について	R2.9.2報告
令和2年9月定例会	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	R2.9.25
令和2年9月定例会	J R 予土線の利用促進に関する決議	R2.9.25
令和2年12月定例会	地方たばこ税を活用した分煙環境整備を求める意見書	R2.12.18
令和2年12月定例会	「日本マラソン発祥の地・宇和島」のアピールを願う陳情	R2.12.18
令和3年3月定例会	宇和島市議会会議規則の一部を改正する規則	R3.3.23
令和3年3月定例会	宇和島市議会委員会条例の一部を改正する条例	R3.3.23
令和3年3月定例会	空き地対策の推進に関する意見書	R3.3.23
令和3年3月定例会	電動アシスト自転車についての購入費補助制度の導入を求める請願書	R3.3.23

平成30年7月豪雨災害対策特別委員会

年月日	実施事項
平成30年7月31日	平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 設置
8月3日	現地視察（被災箇所）
8月16日	第1回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 現地視察の報告について
9月3日	第2回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 義援金について、議会からの要望・意見について
10月18日	第3回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 各種経済団体からの要望について（聞き取り）、復興計画について
10月30日	愛媛県議会平成30年度7月豪雨復興支援対策本部に対して要望書を提出
12月13日	第4回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 要望書（市）、意見書（国、県）について
12月14日	市長に対し、要望書を提出
平成31年1月10日	県庁において、県知事へ要望書を提出
2月5日	県庁において、県議会議長へ要望書を提出
2月25日	第5回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 各種経済団体からの要望について、宇和島市復興計画について
2月28日	経済団体をそれぞれ訪問し、要望に対する回答をした
令和元年6月5日	第6回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 宇和島市復興計画について、宇和島市議会災害対応方針（案）、宇和島市議会災害対策会議設置要綱（案）について
7月9日	第7回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 宇和島市地域防災計画等について
8月2日	第8回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 宇和島市地域防災計画等について 宇和島市議会災害対応方針、宇和島市議会災害対策会議設置要綱の制定
8月22日	第9回 平成30年7月豪雨災害対策特別委員会 復興、復旧の現状について、宇和島市地域防災計画について
9月4日	平成30年7月豪雨災害対策特別委員会委員長より最終報告



自由民主党 絆

赤松 孝寛

新型コロナウイルス感染症について

【質問】

昨年9月の質問から新たな対策や、取り組もうとしている対策について問う。

【答弁：総務企画部長】

職場内における対策として、県の感染対策期には人との接触機会を低減させるために、時差出勤、テレワーク等の積極的な活用に取り組みました。

また、本庁舎における対策としては、洋式トイレへの便座除菌剤の設置や、各エレベーター前の手指消毒液の配置、市長室等におけるアクリル板の設置などを行っています。

今後の新たな感染防止対策につきましては、企画情報課の事業としまして、今年12月に情報システムを更

新する際、テレワーク環境の一層の充実を図ることとしていきます。

【答弁：医療行政管理部長】

市立宇和島病院では、新たな試みとして、昨年11月から外来における3密防止の効果を期待し、患者の皆さんが、予約情報診察待ちの状況などを随時スマートフォンで確認ができ、待ち時間を有効活用することができると診察呼び出しアプリ、ホームページマークオンラインシエルジユの運用を開始しております。

【答弁：教育部長】

学校現場につきましても、新たな対策として、健康診断時に使用する手袋、住宅用の洗剤、手洗いの石鹸液、研修用図書等を購入し、各校に配布をしています。

また、今後取り組む対策としては、非接触型の検温システム及び手指消毒器、空気清浄機、掃除機、アクリルパーティション等

の整備を予定しており、さらなる感染防止対策に努めて参ります。

【質問】

PCR検査助成制度の活用について問う。

【答弁：保健福祉部長】

助成制度の活用実績としては、6月10日現在、5件で総額4万1000円を助成しています。

この助成制度につきましても、感染者と接触をしたものの、保健所の行政検査の対象とならない人で感染の不安があり、日常生活や就業上支障をきたしている人が任意で検査を受ける場合等の検査費用につきましても、検査費の半額を助成するものとなっておりますので、市民の皆様には積極的にご利用をいただきたいと考えているところです。

【質問】

ワクチンロスについて、マニュアルは作っていると思うが、キャンセルが発生した場合の対応について問う。

【答弁：保健福祉部長】

ワクチン余剰分の対応マニュアルにつきましても当市におきましても作成をし

ています。

これまで接種当日に発熱等で接種ができない方でありませうか、予約時間に来られない方も数名おられたとの報告を受けています。その場合はこのマニュアルに沿いまして、代わりに接種ができる方、具体的には優先順位の高い高齢者福祉施設等の従事者の方ですが、市から連絡するなどしまして、貴重なワクチンを無駄にしないように努めてきたところです。

宇和島市の危機管理について

【質問】

避難情報の発令基準等、今回の変更について問う。

【答弁：危機管理課長】

避難情報の変更点ですが、警戒レベル3は、「避難準備・高齢者等避難開始」から「高齢者等避難」に変更、また、警戒レベル4では「避難勧告」と「避難指示」の2段階の避難情報が一本化され、「避難指示」となりました。さらに警戒レベル5は「災害発生情報」か

ら「緊急安全確保」に変更になっていきます。

警戒レベル5「緊急安全確保」の発令は、災害が発生している場合や、特別警報などが発表されている切迫した状況で、すでに安全に避難することが困難な場合もあり、命の危険から身の安全を可能な限り確保する必要が迫られます。

従って、避難が必要な地域におられる方は、警戒レベル5「緊急安全確保」の発令を待たずに、警戒レベル4「避難指示」で速やかに避難していただきたいと思えます。

その他の質問事項

- ◆平成30年7月豪雨災害の復旧・復興工事について
- ◆教育委員会の存在について
- ◆ふるさと納税について
- ◆市長の進退について



自由民主党 至誠会

武田 元介

新型コロナウイルス ワクチン接種について

【質問】

ネット予約が6月1日までできないと分かったのはいつか。また、そこで予約体制の変更は考えたか。

【答弁：保健福祉部長】

6月1日と判明したのは4月上旬です。ワクチンの供給の見通しが立ったことや、できるだけ早く市民の接種を進めるとの考えから、コールセンターだけでなく予約受付を行いました。

【質問】

2万8,000人対象の接種予約を電話回線20本が適当と判断した根拠は。

【答弁：保健福祉部長】

回線をこれ以上増やした場合、市役所の回線に不具合が生じることがあり判断しました。

【質問】

5月10日から接種予約が始まった際の接種枠は。また、その根拠は。

【答弁：保健福祉部長】

予約開始時点は約1万3,500人で、その後予約数に応じて随時接種枠の拡大対応を行ってきました。

医療機関との協議により、可能な人数を算出しました。

【質問】

国は6月1日までに対象者一回分のワクチンの供給予定を示していたはずだが。

【答弁：保健福祉部長】

文書は送られていたが、あくまで見通しということで、具体的な接種のワクチン量がいつどれくらい入るかが明確にならないと、細部までの詰めが難しかったというところです。

【質問】

4月30日の河野大臣のコメントから、5月10日の予約受付開始までの間に見直しはできなかったのか。

【答弁：保健福祉部長】

その間には、明確な詰め作業ができませんでした。

【質問】

3月議会でワクチンの供給量等の変動に対応できるシステムにしていたかどうか。

うお願いしていたはずだが。

【答弁：保健福祉部長】

ワクチンの供給量が市に示されたのが、6月28日の週末までに約3万3,000人分でしたので、その辺りを見据え、具体的な計画を練ってきたところです。

【質問】

商工会議所や商工会、農協、漁協など、中小零細の事業者が共同して1,000人を確保すれば、職域接種が可能だが、当市において予定はあるか。

【答弁：保健福祉部長】

職域接種については、事業者が接種会場等の環境を整えて直接国に申請する仕組みになっています。

具体的な動きがあるようでしたら、可能な範囲で支援していきたいと考えます。

【質問】

職域接種は当市でもこうすればできると働きかけるのが情熱ある行政の動きでは。

予約受付混乱の原因は、接種券を一度に送ったからか。

【答弁：保健福祉部長】

一つの要因だと思っておりますが、接種券を送った後に、一度に予約を開始したというところが大きな要因であったと思います。

【質問】

一般接種に向け、スムーズな予約受付・接種のために何をどう変えるか。

【答弁：保健福祉部長】

インターネット予約を積極的に利用していただく御案内は再度させていただきたいと思えます。

さらに、コールセンターについては、この期間、臨時の増設で対応していましたが、今後は、常時の回線確保で対応していきたいと考えています。

【質問】

山口県光市では妊婦さんやその家族、岡山県総社市では小・中学生への優先接種を提案された。

私自身、正否を判断する知見はないが、「子どもへの接種は家庭を明るくする」とコメントして取り組もうとした総社市長の意欲を買いたい。

当市の優先接種についての意志は、優先接種の対象者について問う。

【答弁：保健福祉部長】

国が優先接種と位置づける基礎疾患のある方、また、高齢者福祉施設等の従事者、さらに市独自の判断ですが、クラスターの発生予防及び未就学児や児童・生徒の感染リスクを抑えるためということで、保育園や小・中学校等の教職員等についても優先して接種していきます。それ以外で、県立高校とか警察官という方々についても、当然優先の順位に入っておりますが、そこらについてはまだ調整・検討中です。

その他の質問事項

- ◆1学年400人時代に比べて、宇和島の教育をどうイメージするか
- ◆ヤングケアラーの実態調査を受けて
- ◆環境への取り組みについて
- ◆市役所は生き活きと仕事の出来る組織へ変わっているか

無党派

坂尾 眞

原子力発電の是非について

【質問】

自然災害、地震が多発し、原発への不安は深まっている。私は先日、2014年、関西電力の大飯原発3・4号炉の運転差し止め、さらに2015年の大飯原発3・4号機の再稼働差し止めの仮処分決定を出した樋口英明元判事が書かれた「私が原発を止めた理由」と題する本を読んだが、一読する価値があるもので、ぜひ多くの方に読んでいただきたい。

さて、この本で樋口氏は、原発を稼働させてはならないと判断した根拠として、原発の耐震性が一般住宅よりも劣っており、平凡な地震によってさえも危険が生じることを危惧している。伊方原発の耐震基準地震動は何ガルに設定されているのか。

【答弁：危機管理課長】
伊方発電所の基礎岩盤に

おける、基準地震動の最大値は650ガルと想定されています。

【質問】

1995年の阪神・淡路大震災を契機として2000年以降、日本でも地震観測網が整備されデータが蓄積されている。気象庁の地震観測データを見ると、山で起きた「2004年の新潟県中越地震M6.8」は2,515ガル、「2011年の東日本大震災M9」は2,933ガル、「2016年の熊本地震M7.1」は1,740ガル、最高記録は、「2008年の宮城内陸地震M7.2」は4,022ガルとなっている。700ガル以上の地震は、観測を始めた20年間で30回を数えているとされおり、原発が建設された当時、地震動に対する認識、知見ができていなかった。これは脅威だと樋口氏は指摘している。

ところで、住宅建築大手の三井ホームは、「震度7に60回耐えた家」として、5,115ガルの耐震性をうたい、住友林業は3,406ガルの耐震性を売り物

にしている。この数字は、大きな鉄板の上に建てた家で実測された数字で、コンピュータのシミュレーションの推測数値と違い信頼性は高いものである。原発の耐震性は一般住宅よりも低いという事実には驚いたが、この事実に対して市長の考えを問う。

【答弁：市長】

原子力発電所は原子力規制に基づき、造っていくものだと認識しています。また、地震の揺れの大きさは、震源からの距離や震源がどこか、地盤が固いかどうか、震源域の広さなどから決められるものであるため、立地条件によって異なるのではないかと考えます。

【質問】

樋口氏は、地震観測網が提示する地震動は、日本列島の地殻上で原発を稼働させることがいかに危険で愚かかということを指摘している。また、樋口氏は裁判官として、複雑多岐にわたる専門技術の問題ではなく、福島原発が示した現実の悲劇と取り戻すことができない国の存亡に関わる甚大な被害をもたらす原発事

故に対し、理性と良識の問題として、人格権に基づいて判断したと述べている。伊方原発を抱える宇和島市の首長として、伊方原発再稼働に対しての所見を問う。

【答弁：市長】
原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会が厳正なる基準のもとに審査をしていると認識しています。

ただ、何かあれば、第一次産業を基幹産業としている当市においては、風評被害も含めて大変な被害に及ぶことが予想されることから、規制委員会においては、最新の知見を取り入れて判断をしてほしいこと、また、想定外という言葉を使わないように審査のやり方等も含めて実行に移していただきたい。また、電力会社においては、安全基準を徹底的に守って安全な運転をしていたいただきたいと考えます。

樋口氏は原発訴訟に携わる中で、「私は原発の本当の危険性を知ってしまった以上、それを皆さんにお伝えするのが責任だと思っています。」と述べられています。

今、私たちはコロナ禍の中で自然災害の不安を抱え、そして医療、介護、雇用、子どもの教育、年金問題など暮らし向きに不安を抱えながら、安心して暮らせるより良い社会を創るために努力している。しかし、原発で過酷事故が起きれば私たちを取り巻く職場、学校、地域社会、社会保障や努力して勝ち取ったものすべてが根こそぎ覆されることは、福島が明確に示している。樋口氏は、原発は私たち一人ひとりの喉元に突きつけられた短剣だという危機感が必要だと繰り返し訴えられている。非常に重要な本であるこの本を、ぜひ御一読いただきたい。

その他の質問事項

- ◆オリ・パフの開催について
- ◆子どもへの支援について
 - ①就学援助制度、②子ども食堂、③生理用品の配布とトイレ個室への常設、④済美保育園前駐輪場の屋根の設置
- ◆ドッグランについて
- ◆同和行政について

公明党

我妻 正三

「がん患者が治療を受けながら就労や円滑な社会生活を営むこと」について

【質問】

がん治療による副作用や手術後の後遺症などによる脱毛や乳房の切除等で外見の変容のみられた方の精神的、経済的負担の軽減のため医療用補正具購入に対する支援が必要になってくると考えられる。

当市において、がん患者の方の就労、通院時、社会参画など必要なアイテムとされる医療用ウィッグ、乳房補正具についてはどのような対応をされているのか。

【答弁：保健福祉部長】

当市におきましては現在のところ補助制度は設けていません。

抗がん剤使用後のウィッグや乳癌治療後の乳房補正具等の購入に係る相談につきましては、手術等の治療を行った医療機関にてご紹介

介をいただいていると認識しています。

市に相談があった場合は、地域がん診療連携拠点病院である市立宇和島病院とも連携し、対象者に対して、NPO法人愛媛がんサポートオレンジの会や夏目雅子ひまわりの基金のウィッグ等のレンタルを紹介しているところ です。

【質問】

兵庫県では、医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の一部を助成するアピアランス外見サポート事業を県内18市町が開始していることだが、当市でも、このアピアランスサポート事業を実施すべきだと考えるが如何か。

【答弁：保健福祉部長】

当市でも、がん患者の方々が、治療を受けながら就労、円滑な社会生活を営むことができるアピアランスサポートの重要性については認識をしています。県内では、西条市が今年度から医療用ウィッグや乳房補正具の購入費の助成制度を開始したと聞いています。当市では、地域がん診療拠点病院である市立宇和島病

院、また患者団体の方々とも連携して、継続して要望の把握に努めるなど、引き続き検討していきたいと考えています。

【質問】

西条市では、がん患者等が地域で安心して暮らしていけるようがん対策推進条例を制定し、施行している。当市もこの条例の制定を検討すべきではないか。

【答弁：保健福祉部長】

当市の健康づくり推進計画の中でも、がんは死亡原因の25.1%を占めており、重要な課題であると認識しています。現在当市では、がんの早期発見、早期治療に力を入れており、胃癌、肺癌等の検診受診率を、国の目標である50%以上に上げることに、力を入れています。

当市としては、まず西条市がん対策推進条例を参考に、その必要性について判断していきたいと考えています。

離島通信環境整備実証事業について

【質問】

戸島、嘉島、日振島、竹ヶ島の4島を対象に、光ケーブル網が整備されてない離島における高速インターネットについて行った無線での通信環境整備実証事業は、どのような結果だったか。

【答弁：企画情報課長】

無線通信を利用希望の方に、通信容量制限のない検用モバイルルーターを使用していただいた結果、通信速度については、95%の方から満足または、やや満足という回答を得ました。また、天候による電波の影響も少なく、快適にインターネットを利用できるとの声や早期に整備を望む声を多数いただいています。

【質問】

今後、離島の方々に対して、どのように通信環境を整備していくのか。

【答弁：企画情報課長】

通信料は陸と島で、大差ないものの、初期整備費用については、陸側はキャンペーン等で無料になる場合

が多いが、島では4万円程度の経費がかかることから、市では少しでもその格差を是正すべく、具体的な協議を進めていきたいと考えています。

ネット中傷防止人権侵害について

【質問】

ネット上のコロナ差別、部落差別を含めた人権侵害に対して、当市のモニタリング調査を具体的にどのような進めていくのか。

【答弁：教育部長】

モニタリング調査につきましては、全体的な対応マニュアルを策定することから、本格的なスタートはそれを待つてからと考えています。その間は、教育委員会人権啓発課で、前倒しで可能な調査を開始したいと考えており、現在の手法を検討しているところです。

その他の質問事項

◆新型コロナウイルスワクチン接種について

畠山 博文

コロナ禍の対策について

【質問】

コロナ禍の現在、深刻化する孤独・孤立の問題が大きな社会問題化している。人と会えない、また会話が難しい、悩み事、相談を打ち明ける場所も、また聞いてくれる人もいない、これが社会の中でどれほど孤独と孤立を深めていくことになるか。

現在の社会において、孤独・孤立の問題は大きな影を広げている。副市長の所感を問う。

【答弁：副市長】

孤独・孤立の問題ですが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響で、仕事を失われたり、社会的な接触機会の減少などから、特に女性や若者の自殺が増加するなど、いわゆる望まない孤独、この問題が顕在化していると感じています。

当市においては、30年4

月からくらしの相談窓口を設置しまして、失業や生活困窮などの様々な相談に丁寧に対応してきたほか、この4月からは、重層的支援体制に移行し、属性や世代等を問わず、関係機関が連携して支援する体制を強化したところであります。今後とも御本人の状況、あるいはそのニーズ、これらを踏まえました伴走型の支援に努めたいと考えています。

【質問】

現在、コロナの収束に向けてワクチンの接種が進んでいる状況だが、ワクチン接種の有無により起こり得る差別にも備えており、接種しないことが不利益や差別につながるないようにしていくためのガイドラインを策定する方針である。様々な事情によりワクチンを打たない判断をした方が、いわれなき差別を受けることがないようにしなければならぬ。

一つ提案だが、千葉県松戸市では、発達障害や知的障害、皮膚の病気などの理由によりマスクの着用が困難なことを意思表示する

カードとバッジの配布を開始したそうである。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐマスクをやむを得ず着用できないことへの無理解や偏見による誹謗中傷を防ぐことが目的であるが、所感を問う。

【答弁：保健福祉部長】

マスクを着用できないことによつて、日常生活の上で非難を受ける可能性があるということは認識してまいりますし、市民に対しまして、マスクをつけられない人がいるということの啓発は必要と感じているところです。まずはほかの自治体等において、マスク着用困難者に対してどのような取り組みがあるのかといったことについて調査をしてみたいと考えています。

市営住宅について

【質問】

市営住宅の今後について、民間の住宅を市が借り上げて市営住宅として貸すような、民間との連携は可能か。

【答弁：建設部長】

民間との連携による民間

住宅を活用した借上げ公営住宅については、多額の初期投資を必要とせず、効率的な公営住宅の供給が可能であることなど、メリットもありますので、課題のほうを整理し、導入について検討したいと考えています。

【質問】

市営住宅の保証人の件で、改めて市民の方から相談があった。説明書の文言の中に、保証人が2名必要との条件の緩和、文言の改定はできないか。

既に、保証人がいないことが契約を断る理由にはならないと思う。困っている方たちのための制度であり、何のための市営住宅か分からなくなる。

公営住宅は最後の住宅

セーフティネットであり、保証人の確保を入居要件にしない都道府県も増えているが、私自身は、そう遠くない時期に、保証人の制度は条件の緩和がされていくと思うが。

【答弁：建設部長】

市営住宅の入居申込時の連帯保証人については、宇和島市営住宅管理条例にお

いて連帯保証人を原則2名立てる規定となっておりますが、特別な事情があると認められた方については2名にすぎないことができるものとしており、連帯保証人については弾力的な運用を行っているところですが、条例については、次の改定の際に併せて条件の緩和を行う予定としています。

その他の質問事項

- ◆環境問題について
- ◆出水期における災害対策について
- ◆行政のデジタル化と市民に分かりやすい行政について
- ◆子ども医療費の無償化について



浅野 修一

今後の新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】

子育て世帯生活支援特別給付金事業の対象者が予算上、市の18歳未満の子ども全体の30%の割合となつていくことについてどのような受け止めているか。また、就学援助制度を受けている子どもは全体の12・8%となつているが、就学支援を受けていない世帯がまだあるのではないか、なぜその世帯が就学支援を受けていないのかという問題意識を持つべきと思うが、教育長、市長の考えを問う。

【答弁：教育長】

制度をご活用いただけるように、そういう制度があるんだと言うこと、お伝えすることを努力しているところです。

【答弁：市長】

大変重い数字だと受け止めています。今回の国の施策に対しては、我々も

速やかに対応をしていかねばならないと考えていますし、教育委員会の既存の制度の周知も含めて、今後何ができるかというのはしっかり考えていかなければならないと考えます。

【質問】

就学援助を受け取る世帯も対象とし、市単独で同額の5万円を支給できるように仕組みづくりをするべきと考える。ぜひ検討いただきたい。

次に、子どもたちのマスク着脱について、現在学校ではどのような指導がされているのか。

【答弁：教育部長】

学校教育活動の特性に鑑み、コロナウイルス感染防止の観点から可能であれば常時着用が望ましいとしていますが、熱中症等の健康被害が懸念される場合には、マスクを外しての学校活動は必要であり、特に体育の授業においては基本的に外すよう通知をしています。

【質問】

登下校時に大騒ぎをしないのであれば、マスクを着用しなくてもいいというよ

うな指導をすべきと思うが。

【答弁：教育部長】

登下校時のマスク着用については、熱中症予防のため、従前より十分な距離を保ち、会話を控えた上で外してもよいとしています。

今後決めて無理をさせないよう、注意を払っていきたいと考えます。

【質問】

ワクチンを接種しない選択をした方が不利益になつてはならないと考えるが、市長、教育長の考えを問う。

【答弁：市長】

接種は決して強制ではなく、本人が納得した上で行うこととなっています。また、中には接種を希望されたとしても、不適合者となつてしまう方もいますので、ワクチンを接種されない方々が不利益を被ることがないよう、市民の皆様へ情報発信、啓蒙活動含めて啓発をしっかりやっていきたいと考えています。

【答弁：教育部長】

いじめや差別が起こらないように、児童生徒には事前に指導するとともに、そういう兆しを見逃さない

ように、学校現場に対して指導していきたいと思えます。

伊達博物館建替事業について

【質問】

伊達博物館には設置条例で博物館協議会という機関があるが、博物館の移転、複合施設化の問題について、協議会へ館長から諮問が行われたのか。またどのような意見が出されたのか。

【答弁：教育部長】

建替委員会が設置された平成31年度から令和2年度の間で、4回の伊達博物館協議会が開催されていますが、その全てで伊達博物館建替委員会での協議内容、基本計画の策定等を報告事項として取り上げていただいています。

【質問】

予定工事費用について、市の負担は実質的には4億から5億と説明されていたが、今の状況を問う。

【答弁：教育部長】

現段階での総事業費とし

て、概算で税抜き36億円ということとは変更ありません。また、市の負担額については、見込まれる財源等との調整もありますが、数億円程度の負担になるのではないかと見込んでいます。

【質問】

建設予定地の地質調査の結果によって、基本計画の見直しはあるのか。

【答弁：教育部長】

地質調査の結果、どうしても博物館が建てられないというレベルの問題が発覚した場合は、建設位置の再検討を行わないといけないと考えています。

その他の質問事項

◆「感染対策期」間の対応について

◆小・中学校の内科検診について

マスクオフ



佐々木宣夫

包括的介護予防について

【質問】

高齢者への地域包括ケアに対応した情報システム、みさいやネットとはどのようなものか。

【答弁：保健福祉部長】

隙間のない医療と介護の提供を目的として、平成31年度に導入した医療介護連携システムで、病院、訪問看護ステーション、薬局等の医療機関と居宅介護事業所や特別養護老人ホームなどをICTによる情報共有により、重層的な支援を可能とする取り組みです。

現在、97事業所が加入、同意を得た個人の医療介護情報を共有することで、層の厚い住民ケアを行います。また、救急搬送時に、薬局の処方情報、居宅介護事業所の緊急連絡先情報を活用することで、住民の安心・安全につながることを目指しているところです。

今後、介護予防情報との連携も検討を進めていきたいと考えています。

【質問】

フレイル健診や保健指導の実施はどのように行われているか。

【答弁：保健福祉部長】

75歳以上の方を対象にこれまで実施してきた後期高齢者健診の一部を変更して、令和3年度から実施しています。

フレイル状態に着目した認知機能、運動、転倒など、

15項目の質問票と健診結果やレセプト情報から総合的に判断して、個別支援対象者を抽出し、保健師、管理栄養士等が継続的な支援を実施します。さらに、地域の健康課題の把握、分析を行うことで、広い範囲での保健事業として、フレイル予防の健康教室や個別の健康相談を、サロンなどの通いの場で行うことを考えています。

【質問】

コロナ禍において、高齢者の運動や社会参加はどのように進められるか。

【答弁：保健福祉部長】

全世代を対象とした自宅

でも可能な啓発番組「おうちで健康づくり！うわじま」を制作、放映し、番組のDVDを希望者に配付しています。また、ユーチューブの宇和島市チャンネルに、宇和島ガイヤ健康体操の動画もアップロードしているところです。

しかし、スマートフォン等の操作に不慣れな方には、これらのコンテンツの利用は難しく、高齢者の情報格差対策が今後の課題であると認識をしています。

今後は、高齢者に優しいICT機器の開発に期待する一方で、当市におけるDX事業と並行してコロナ禍における新たな介護予防事業について検討したいと考えています。

救急救命について

【質問】

救急救命における遠隔地医療への対応について、現在、三間町には公立病院も診療所もない状況を、どのように考えているか。

【答弁：市長】

第7次愛媛県保健医療計

画に基づき、圏域の医療機関、消防、自治体等が連携する仕組みづくりを、現在、県のドクヘリの活用も含めて、進めているところです。

一方で、今の3病院の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、今後、国から示される病院に対する支援を注視しているところです。あわせて、医師、看護師とも不足している現実があります。

これらの現実から、今、三間地区に何らかの診療所を構えることは、厳しいのではないかと考えますが、遠隔地における対応は、しっかりと配慮していかなければならないと考えている次第です。

デジタル・トランスフォーメーションについて

【質問】

電子マネーによる市税納付について問う。

【答弁：市民環境部長】

電子マネーによる市税納付、いわゆるスマホ決済アプリを使用した納税方法

は、現在、コンビニ収納等システム構築事業として、令和4年4月の運用に向けて準備中です。

電子マネーを利用した納税については、24時間納付場所を選ばず、金融機関への来店も不要なスマホ決済の要望が納税者から多数寄せられています。

先進自治体からは、納付手段の多様化が利便性の向上につながる有効な手段と聞いており、当市としても期待しているところです。

その他の質問事項

◆新型コロナウイルス感染症拡大期における事業者支援について

◆教育について



公明党

松本 孔

海洋ごみについて

【質問】

愛媛県の海洋プラスチックごみ総合調査が発表され、漂着ごみの調査結果で南予地区の海の現状が浮き彫りになった。特に発泡スチロールの割合が高いが、突きつけられたこの結果をどう重く受け止めているか。

【答弁：産業経済部長】

日本屈指の養殖生産地である当市においては、重要な課題と捉えています。海洋プラスチックごみを含む海洋ごみの問題が、世界的に高い関心を集める中、発泡スチロール等のプラスチック資材を利用する漁業においても、豊かな海を守るため、また、漁業生産活動が海を大切にしていることへの理解を得る上で、海洋ごみの発生をできる限り防止、抑制していくことが求められています。

【質問】

きれいな海を後世に残す

ことが私たち世代の責任であるが、官民一体で取り組まなければ現状を打破できないのではないかと。

【答弁：産業経済部長】

漁業用の発泡スチロールの減容の取り組みについては、昨年度開設された大浦の魚市場において、県漁協が開設時から散逸しやすい発泡スチロール製の魚箱の使用を大幅に減らして硬質プラスチック製の魚箱を使用するとともに、施設内に発泡スチロールの減容機を設置して、不必要となった発泡スチロール製の魚箱のリサイクルに取り組んでいます。

こうした取り組みに関する情報収集を行い、必要に応じて支援策を検討いたします。

【質問】

愛南町の水産関係者は、我々の世代で海を潰してはいけないとSDGs宣言をし、マイクロプラスチック対策を始めたが、その取り組みに対して支援はできないか。

【答弁：産業経済部長】

漁業者の方々に海のごみの現状を再認識していただ

き、流出防止のための行動を自主的に実施していただくことが重要でして、県や漁協とも連携し、普及啓発活動を行う必要があります。

また、先進事例等の調査を行い、実効性のある対策について検討するとともに、漁協や漁業者自らが行動するよう働きかけを行うことや、そのような取り組みに対する支援については、国や県の補助制度の活用を検討するとともに、市としても支援策について検討したいと考えています。

【質問】

漁業系廃棄物処理については、今後、国・県・各自治体での取り組みが加速すると思うが、漁業者任せという姿勢では、今後漁業を担う後継者も育たない。どこよりも安心・安全な海を目指していきまますといった意気込みが必要ではないか。

【答弁：市長】

理想的な取り組みの愛南町は注視したいと思えます。

大切な基幹産業、第一次産業を守るべく、真剣に取

り組むことができるといえるところですが、担当としっかり話をしているところです。

やすらぎの里温泉について

【質問】

観光の目玉、何より市民の健康、癒やしの中心となる施設である。

現在、基本計画策定中だが、広く市民の声を聞くべきである。今の段階で発表できることはないか。

【答弁：市長】

当該施設は、その当時の自治会であるとか地域の商工会の皆様方の兼ね合いがありますので、懇談会という形で地元の方々の御意見等々はお聞きする場をつくっているところです。

今後、基本計画が出来上がっていく中で、インターネット等々で公開しながら広くご意見をお聞きしたいと思えます。

詳細については、なるべく早く議会にも御相談させていただきます。

市役所付近市道の横断歩道や白線を一刻も早く塗装を

【質問】

全国的に横断歩道の事故が絶えないが、場所的には、宇和島の顔とも言えるところなので、一刻も早く整備していただきたい。

【答弁：市長】

道路標識については、宇和島警察署等に丁寧に対応いただいていますので、しばしお時間をください。

また、市が直接管理している市道部分については、建設課の方で対応すべく現在準備しており、そういった箇所がありましたら、できるだけ素早く対応していきたいと思えます。

その他の質問事項

- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種について
- ◆ 防災ラジオについて
- ◆ 災害対応に有効なアマチュア無線と協定を
- ◆ 市立図書館について

みらい

川口 晴代

宇和島本について

【質問】

宇和島本を見られた方々からの反応は。

【答弁…産業経済部長】

行き先の参考になるだけでなく、読み物として面白い、宇和島を自慢するために友人に渡したいなど、多くの声をいただいています。

【質問】

関係人口を増やす目的として、県内外の宇和島出身者に送ってはどうか。

【答弁…産業経済部長】

愛媛県の東京事務所や大阪事務所、愛媛県のアンテナショップのせとうち旬彩館には定期的に発送しているほか、県外で宇和島を応援していただいているうわじま応援隊にも発送し、店舗等に設置していただいています。ほかにも、四国内の全ての道の駅や、松山市の中心部のホテル、観光案内所、県内発着フェリーの船内、姉妹都市の各自治体

など、各方面に配付や設置を依頼し、多くの方々の手に渡るよう展開しています。さらには、ふるさと納税をしていただいた方や宇和島クラブ新規加入者へも発送し、PRに務めているところですが、また市のホームページにも掲載をしていますので、スマホやパソコンでいつでもどこでも見ることができません。

子どもの虐待について

【質問】

虐待の相談に対応する窓口、支援システムが現在どのようなになっているのか。

【答弁…教育長】

市内小中学校における相談窓口としては、まずは学級担任、スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員、学年主任、生徒指導主事、教頭、校長など、関係者から情報共有させていただく中で、問題行動の発見に努めています。また、学校が直接関与することが必ずしも早期解決に繋がらないケースもありますので、

その場合は教育委員会が直接関与する場合もあります。関係機関とも情報共有、連絡を密に取りながら対応しています。

【答弁…保健福祉部長】

虐待の相談に対応する窓口は、福祉課となります。家庭児童相談員2名が相談を受け、内容に応じて適切な関係機関へ繋ぐ対応をしています。その中で特に緊急・重要度が高い事案については、宇和島市要保護児童対策地域協議会における進行管理ケースとして、県の児童相談所や関係機関と情報共有、役割分担を図り、連携して支援を行う体制を取っています。また、家庭児童相談員においても、対象ケースの生活状況の把握等のために、家庭訪問等を通じて、適切な助言や支援に努めています。

世界絶対平和都市宣言について

【質問】

世界絶対平和都市宣言のまちということをどのように周知されているのか。

【答弁…市長】

経緯については、ホームページで紹介しているほか、現在、本庁舎新低層棟工事に伴い、一時撤去していますが、一番目につくような場所に、記念碑や看板等々を設置しているところです。

【質問】

市長の考える平和とは。

【答弁…市長】

一般的に、戦争がない、紛争がない穏やかな状態を指すんだろうと認識していますが、平成30年7月豪雨災害の大変な状況の中で、市民の皆様の助け合い、そしてNPO、ボランティアの方々が、いろんな手助けをしていただいた光景は、頭の下がる思いでした。あのような思い、その行為というものが、非常時だけではなく、平時からそのような実践をしていくことが、恒久平和に繋がっていくのではないかと思います。

【質問】

平和宣言に則ったまちづくりをすることが意義深く、市長の使命だと思いが考えを問う。

【答弁…市長】

市民の皆様とこの宣言事項というものを実践していくことが、この宣言に則ったまちづくりにつながると思っています。

【質問】

国連平和の鐘のレプリカが約50年前の大阪万博開催のときに設置されているが、再び2025年の大阪万博開催の際に宇和島と大阪で平和の鐘を鳴らし合っていたらいいと思うが、市長の考えを問う。

【答弁…市長】

過去においても、市民有志の方々が、鐘を通じて平和を祈っていたこと、イベントをされたことを記憶しているところですが、このように民間の方々において、スピーディーで弾力的なイベントの開催、発想等々について、行政として何ができるのかということをしつかり考えていきたいと思っています。

その他の質問事項

◆おかえりプロジェクトについて

自由民主党 至誠会

上田 富久

教育行政について

【質問】

豪雨災害などの影響で計画が先延ばしされている市立幼稚園、小・中学校の再編成について、地元への説明会の実施や教育委員会内部での協議を含めたその後の進展を問う。

【答弁：教育長】

現在のところ、目立った進展をさせることができていない状況です。

【質問】

宇和島南中等教育学校の諸問題について、教育長は、今年度、県立学校の定数及び学校の再編計画が見直されるので、愛媛県教育委員会に自らの考えを述べるとの姿勢を示されているが、具体的にどのような意見を述べようとしているのか。

【答弁：教育長】

市内6中学校の再編についての検討も視野に入れなければならぬ時期を迎えており、南中もセットで考えていかないとけないこと

ことから、県立学校の振興計画の検討委員会で、高等学校の検討にあわせて、中等教育学校の中学校の定員についても、検討していただきたいといったお話を申し上げようと思えます。

【質問】

学校運営協議会は、「地域とともにある学校づくりを目指して」という大きな目標を立て、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくとされている。

ほぼ同じメンバーで組織されていたいろいろな協議会が、この学校運営協議会に一本化され、関係者の負担は減ったが、通常行われている学校運営協議会での協議は、うわべだけになった感が否めない。

また、課題がある時には熟議を開き、多くの人の意見を聞き、問題解決にあたりとされているが、薄っぺらな議論しかできなくなつたと強く感じている。

これらの問題をどのように解決し、今後、学校運営協議会をどのようなものにしていくのか。

【答弁：教育長】

現段階では、学校ごとの温度差があることが実情ですが、非常に上手くいっているケースもありますので、考え方や方法論等を横展開させたいと考えています。

【質問】

現在、県下で注目され先進的な取り組みとなっている「こころまじあうプロジェクト」を推進し、成功させるために、教育委員会として協力できることは何か。

【答弁：教育長】

取り組みの成果や問題点などの詳細をお伺いし、今後どういった形にしていくなか検討したいと思えます。

【質問】

部活動とスポーツクラブとの在り方について、どのように考えているか。

【答弁：教育長】

学校の部活動と地域のスポーツ活動をどう融合ないしシフトさせていくのか、具体的な移行プロセスをデザインできていませんが、生徒数の減少に伴う部活動問題の解決策の一つになる

と考えています。

【質問】

伊達博物館建替えの諸問題の中で、天赦公園の整備に向けた地域住民の様々な意見をどのように吸い上げ、反映していくのか。

【答弁：教育長】

伊達博物館の解体後の敷地整備については、令和8年からの都市再生整備計画(第二期)の中で検討されていくことになるとは思いますが、市民の皆様のお考えをしっかりと吸い上げていくべきだと考えています。

【質問】

発達支援センター設置に向けて、複合される「あけぼの園」の指定管理を市直営に戻すつもりはないか。

そのことで個人情報共有がスムーズになり、守秘義務への不安も軽減され、「ゆりかごから墓場まで」の確な対応につながる。

【答弁：市長】

今のところ検討されておられませんし、その方向性ではないと考えています。

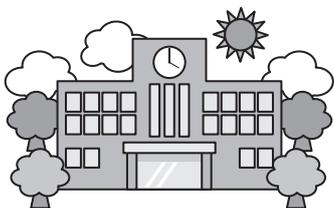
【質問】

教育長に今期3年間の総括を問う。

【答弁：教育長】

豪雨災害やコロナ対応に追われ、諸々の計画や事業が実施できなかったり、後ろ倒しになったりですが、大きな1点目としては、新たな「宇和島市教育大綱」の策定と改訂を行ったことで、今後、教育振興基本計画で具体化することが課題です。

2点目は、小・中学校の全児童、生徒、教員の一人一台端末の整備、活用に向けたチャレンジのスタートです。5年計画で予定していたことが、1年で実現したことになりますが、積極的に取り組んでくださっている現場の先生方には本当に頭が下がる思いです。滞ってしまったという課題が山積していますが、変わらぬご指導のもと、一つずつでも進めていきたいと思えます。



宇和島未来創生研究会

山本 定彦

ワクチン接種予約について

【質問】

ワクチンについて、1次、2次との接種予約が1回目、2回目と誤解されるなど、分かりづらい部分があったようだが、このように大事な情報については、わかりやすい情報発信が必要ではないか。

【答弁：保健福祉部長】

ワクチン接種の予約につきましては、広報など周知の際に、表記に分かりにくい部分があるのご指摘をいただいています。今後は、市民の皆様に分かりやすいものとなるよう心掛けていきたいと考えています。

「医師の働き方改革」について

【質問】

愛媛県の医師確保計画において医療機関が少ない地域、宇和島の二次医療圏で

目指す地域医療とは何か。

【答弁：医療行政管理部長】

医師確保計画における宇和島二次医療圏の目指すべき地域医療とは、質の高い地域完結型医療の提供並びに在宅地域包括ケアシステムを構築することであると認識しています。

【質問】

地域医療支援センターが調整する大病院や中核医療機関からの医師派遣支援や若手医師のキャリア形成支援事業での地域枠医師は、市立3病院に何名いるのか。

【答弁：医療行政管理部長】

地域枠医師、若手医師キャリア形成支援事業を利用されている地域枠医師については、令和3年4月1日現在で10名を派遣いただいているところです。

【質問】

地域枠医師の義務年限に關連して具体的なキャリアデザインはどうか、また働き方改革などはあるのか。

【答弁：医療行政管理部長】

若手医師本人の描くキャリアデザインは、どのような専門医となるのか、開業医になりたいのかなど、そ

の将来設計は多様です。

医師が当市病院局で勤務されるに当たっては、国の働き方改革で示されているとおり、年間総労働時間、時間外勤務の抑制により負担軽減を図るよう、救急外来におけるコンビニ受診の抑制、二次救急外来の輪番制の導入、地域医療支援病院としてかかりつけ医との役割分担を図るなど、医師の負担軽減に寄与する改善を現在進めています。

【質問】

愛媛県のキャリア形成支援プログラムにより地域枠で派遣されているなど今後の吉田・津島病院における医師確保についてどうするか、また夜勤の体制はどうなるのか。

【答弁：医療行政管理部長】

新たな取り組みとして、2年次初期研修医の地域医療研修先に吉田病院及び津島病院を追加するよう県に申請しており、吉田、津島病院での地域医療研修を通じて、将来若手医師が吉田病院、津島病院にも勤務していただけるよう準備を進めているところです。

また、吉田、津島病院の

夜勤の体制につきましては、地域枠医師や自治医科大学卒業医師等の配置要望も含めて、常勤医師の確保に努めています。当面はこれまで同様、宇和島病院からの派遣に加え、愛媛大学を含めた他の医療機関からの協力をいただきながら対応していきます。

【質問】

医師の充実した働き方を指すために医療労務管理支援事業や医療経営アドバイザーなどの支援体制の構築を受ける考えはないのか。

また、認定制度を利用した勤務推進事業は取り入れる予定はあるのか。

【答弁：医療行政管理部長】

病院局では、地域に必要とされる医療を確実に提供できる体制を進めていくことを目指しており、医師の研修機会の確保や仕事と家庭の両立が可能となるよう、院内保育所の充実を行うなど、医師の確保並びに定着に向けて環境整備を進めています。

また、医療機関における勤務環境改善事業については、昨年度利用可能なもの

について検討していましたが、現時点では事業の利用に至っていません。

また、医療経営アドバイザーによる調査改善事業の利用については、現時点では検討していませんが、今後、病院局全体のさらなる健全経営を検討する上で、必要に応じ、利用の検討を考えています。

その他の質問事項

◆災害復旧工事について
◆さくらキャンパス跡地利用について

◆平成29年に改正された廃棄物処理法における当市の対応について

◆宇和島市の未来について

